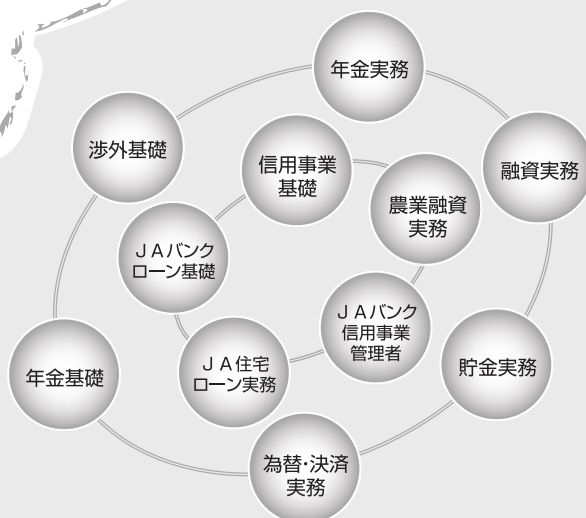


信用事業業務検定試験  
試験問題と解説

# JAバンク信用事業管理者



系統信用事業の人材育成機関

# 「試験問題編」



平成27年2月7日実施

〈第36回〉

## J Aバンク信用事業管理者

**[問1] 短期金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) CD市場は、第三者に譲渡可能な自由金利型預貯金の取引を行う市場であり、インターバンク市場の中核となっている。
- (2) コール市場は、金融機関が日々の資金過不足を最終的に調整し合う場であり、金融機関の間でダイレクトに、または仲介を行う短資会社を通じて取引がなされる。
- (3) インターバンク市場の市場規模は、現在、オープン市場を上回るものとなっている。
- (4) TB市場は、期間1年未満の利付国債の取引が行われる市場で、オープン市場の一つである。

**[問2] 金利について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金については、貯金種目ごとに付利単位が決まっており、付利単位未満の金額は切り捨てられ、付利単位以上の元金をもとに計算される。
- (2) 金利計算の際に、算出された利息額に1円未満の金額がつく場合は、切り捨てる。
- (3) 複利計算は、他の条件が同一であれば複利計算の一定単位期間が長いほうが複利運用効果は高い。
- (4) 各金融機関は、原則、貯金金利を自由に決めることができるが、当座貯金の金利は対象外である。

**[問3] 貯金取引と法律について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 契約は、原則として当事者双方の合意があれば成立するが、貯金取引は当事者の合意だけでなく、顧客からの「金銭の交付」が契約成立の要件である。
- (2) 金融機関の職員が、普通貯金の払戻請求書に押印された印鑑の印影照合にあたり、一般の人が見逃すようなわずかな印影相違を見逃した場合においても、金融機関は貯金者に対して損失の補てん責任を負うことがある。
- (3) 流動性貯金は、法的には期間の定めのない消費寄託契約であり、顧客から返還(支払)を求められた場合は、直ちに払い戻しに応じなければならない。
- (4) 貯金取引において、金融機関が一方的に取引内容を決めて、それ以外の条件では契約を締結しないという契約は、片務契約という。

**[問4] JAバンク・セーフティネットについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 譲渡性貯金は、貯金保険制度の対象とはならないが、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われる。
- (2) 定期貯金、貯蓄貯金は一世帯あたり合算して1,000万円までの元本とその利息が貯金保険制度によって保護される。
- (3) 決済用貯金は貯金保険制度によって全額保護されるが、決済用貯金の要件は「無利息」、「決済サービスの提供」の二要件である。
- (4) 破綻未然防止システムは、JA等の経営破綻を未然に防止するための制度で、政府・日銀・農林中金・信連が出資した「JAバンク支援基金」によって運営されている。

**[問5] 当座貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 当座貯金は、取引先が振り出した手形・小切手の支払にあてるための貯金であり、貯蓄や利殖を目的とする貯金ではない。
- (2) 当座貸越契約を締結しない当座勘定取引契約は、法律上は、支払委託、消費貸借の2つの契約が混合した契約である。
- (3) 金融機関側からの申出による口座の強制解約は、取引先が取引停止処分を受けたときだけでなく、業況悪化によって取引振りが悪化した場合も可能である。
- (4) 当座勘定取引の開始にあたっては、取引時確認のほか、法人、個人を問わず信用調査を十分に行う必要がある。

**[問6] 定期貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) スーパー定期貯金の預入は1円単位であり、3年以上のものは個人に限り半年ごとの複利計算方式の取扱いがある。
- (2) 金融機関が定期貯金の中途解約に応じる場合、貯金規定の払戻しに関する免責規定の適用を受けるためには、満期日以降に払戻す場合よりも一層の注意義務を果たす必要がある。
- (3) 大口定期貯金は、預入金額が1,000万円以上の定期貯金であり、個人のみを対象とする。
- (4) 変動金利定期貯金は、預入日の適用金利を一定期間ごとに見直すもので、1年もの、2年もの、3年ものがある。

**〔問 7〕 総合口座取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 総合口座取引では、一般的に普通貯金口座に自動継続型あるいは自動解約型の各種定期貯金を担保とする貸越しがセットされる。
- (2) 総合口座取引の貸越しの利息は、顧客が利用した貸越金額と日数について徴収し、通常その利率は普通貯金の利率に0.5%を加えたものである。
- (3) 総合口座取引は、個人および法人を対象に、一冊の通帳で、「貯める」、「使う」、「借りる」という3つの機能を持っている利便性の高い商品である。
- (4) J Aバンクの総合口座取引では、担保定期貯金の合計額の90%までの範囲内であれば、最高200万円まで貸越しが受けられる。

**〔問 8〕 定期積金について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 定期積金のうち、満期日に受取る給付契約金を優先的に決めて、一定の金額を積み立てる形態のものを定額式積金という。
- (2) 定期積金契約は積金者が条件通り掛金を積立てれば、J Aが契約額の給付義務を負担するという特殊な契約であり、一般の貯金契約とは異なる諾成契約である。
- (3) 所定の払込日より遅延して掛金の払込が行われた場合は、満期日を遅らせることはできず、遅延利息を徴収することになる。
- (4) 鮮度比率は、定期積金の管理・推進のポイントとして留意する必要があるが、この比率が高いほど将来の積金増加が高くなる。

**〔問 9〕 財形貯蓄について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。**

- a. 財形住宅貯蓄は、住宅の新築と住宅の購入の場合のみ払出が可能であり、増改築や宅地のみ購入は対象外である。
  - b. 財形年金貯蓄は、55歳未満の勤労者が対象であり、年金の受取は65歳以降、5年以上20年以内の期間である。
  - c. 一般財形貯蓄は、すべての勤労者が対象で年齢制限もないが、3年以上の期間にわたって定期的に積立てを行う必要がある。
  - d. 財形住宅貯蓄は、財形年金貯蓄と合わせて元本550万円まで非課税扱いとされるが、5年以上の期間にわたって定期的に積立てを行う必要がある。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ

**[問10] 貯金利息と税金について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金利息には、現在、住民税5%と所得税および復興特別所得税として15.315%が課されている。
- (2) 定期積金の給付補てん金は、利子所得と同様に原則として源泉分離課税の対象である。
- (3) 日本国内に住所のある個人で、障害者に該当する人は、一定の手続きをとれば、元本550万円までの貯金の利息は非課税となる。
- (4) 貯金利息に対しては原則としてすべてに課税されるが、納税準備貯金の利息については、非課税扱いとされている。

**[問11] 貯金の相続について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 配偶者と子が法定相続人のケースでは、それぞれの法定相続分は同じ割合だが、配偶者と親が法定相続人である場合、配偶者の法定相続分の割合は親よりも少ない。
- (2) 相続手続依頼書は、相続人全員に連署してもらい、それぞれの実印の押印を受け、同時に印鑑登録証明書を添付してもらうのが原則である。
- (3) 金融機関に対する届出がなくても、貯金者が著名人で報道によって死亡は公知の事実である場合には、窓口担当者が、通帳を持参した第三者の払戻請求に対して印鑑照合を行って払戻に応じたとしても、金融機関は免責約款により免責されるとは限らない。
- (4) 貯金に対し相続の申出を受けた場合、被相続人の戸籍謄本(除籍の記載のあるもの)と相続人の範囲が特定できる戸籍謄本の提出を受ける必要がある。

**[問12] 手形・小切手について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 一般線引小切手の線引は、振出人が押印して抹消し、取消の旨を表示すれば有効に抹消することができる。
- (2) 支払呈示期間は、小切手の場合は振出日を含めて11日以内であり、手形の場合は支払期日を含めてその日以降の3営業日以内である。
- (3) 手形の振出日は休日でもよく、また、判例上は「6月31日」のような暦にない日を、振出日として記載しても有効とされる。
- (4) 手形で受取人名が白地の場合、金融機関は当座勘定規定上、取引先にその都度連絡をして当座勘定から引き落とさなければならない。

**[問 13]** 手形交換および不渡について述べた次の a～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 6か月以内に2回目の不渡を出した者は、手形交換所の取引停止処分となり、1年間、その手形交換所参加金融機関と、当座勘定取引と一定の貸出取引ができない。
- b. 手形交換所の取引停止処分の対象者は、不渡りとなった小切手、約束手形、為替手形の振出人である。
- c. 不渡手形を持出金融機関に返還し、その代り金を受取ることができる不渡返還時限は、金融機関の店舗が所属する手形交換所の定める規則による。
- d. 第2号不渡事由は、0号不渡事由および第1号不渡事由以外の不渡事由であり、契約不履行、詐取、紛失、盗難、印鑑相違などが例示されている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

**[問 14]** 融資業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資業務に伴ってJAと取引先(借主)との間で締結される金銭消費貸借契約は、当事者間の意思の合致のみでは成立せず、借主が金銭の交付(振替入金等を含む)を受けることによって効力を生じる。
- (2) 農協法第8条は、組合の事業は営利を目的とするものではないと規定していることから、営利を目的とする企業の組織や活動に関する商法の規定がJAに適用されることはない。
- (3) 融資の5原則のうちの公共性の原則とは、金融機関はその公共的使命に照らして、社会の発展や個人の消費生活の充実に寄与するものであるかという点にも留意しなければならないとする原則である。
- (4) JAの融資の特色としては、融資の中に占める個人の割合が高く、内容として消費者ローン系と、個人事業資金の融資の両方を併せ持っていることが挙げられる。

**[問 15] 手形貸付と証書貸付について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 証書貸付の主な返済方法には元金均等返済と元利均等返済があるが、借入金額、借入期間、適用金利、借入返済サイクルが同一であれば、後者の返済方法のほうが、借入人の支払う利息負担は少ない。
- (2) 手形貸付は、借用証書の代わりに取引先(借主)に金融機関あての為替手形を振り出してもらい、手形の差し入れと引きかえに貸出金を交付する方式で、通常短期の貸出に利用される。
- (3) 手形貸付と証書貸付では、貸出金額が同じであれば、印紙税に差異はない。
- (4) 手形貸付は、手形訴訟制度を利用して債権回収を図ることができる利点がある。

**[問 16] 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 根抵当権は、現在および将来発生するすべての貸出に対して貸出額の範囲で担保となるもので、貸出が反復・継続的に行われる場合に利用される。
- (2) 不動産に対する抵当権を第三者に対抗するためには、債権者と担保提供者の合意だけでは足りず、不動産登記簿への設定登記が必要である。
- (3) 譲渡担保は、債務者が債務不履行に陥ったとき、債権者は目的物を処分し優先的に返済に充当できる。
- (4) 質権は、当事者の合意だけでは足りず、債権者にその目的物を引き渡すことによって効力が生じる。

**[問 17] 保証について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関は保証人の保証意思を確認するために、原則、保証人が金融機関の職員の面前で自署捺印した保証約定書を受領する必要がある。
- (2) 連帯保証人は複数人いても、各保証人は債権者に対し、複数人の頭割りで分割された額ではなく、債務の全額に対して保証する。
- (3) すべての保証契約は書面により締結しなければ、取消の対象となる。
- (4) 連帯保証人には「検索の抗弁権」も「催告の抗弁権」も、ともに認められない。



**[問 18] 借入申込等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関は、借入申込者が個人の場合で、他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関に照会する際は、必ず事前に申込者本人または家族の同意を得なければならない。
- (2) 金融機関は、融資取引を通じて得られる借入者の属性情報、取引情報、財務情報は内部システムに正確に登録を行わなければならない、また、外部漏えいは絶対に許されない。
- (3) 金融機関は、借入資格の調査については、借入希望者が法的に権利能力、行為能力を備えた相手かどうかを検討すれば十分である。
- (4) 貸出担当者は、貸出の稟議書を作成する際は、借入申込者から提出を受けた資料に基づいて、申込者の意見をできるだけ反映させる必要があり、担当者の意見は補足にすぎないと心得るべきである。

**[問 19] 貸出実行時の留意点などについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 融資契約の締結にあたっては、貸出先、担保提供者、保証人のそれぞれに対して、相手方の知識、経験及び財産の状況に応じて、契約内容を丁寧に説明しなければならない。
- (2) 貸出の実行にあたり、貸出先から受入れた契約書類については、貸出金交付後速やかに内容を点検し、紛失や散逸を防ぐために専用ファイルに同封し、金庫室などに保管する。
- (3) 契約書類に記入された金利が、決裁された稟議書条件と異なっている場合、捨印による訂正は避けなければならない。
- (4) 貸出先と担保提供者が異なる場合、担保提供者についても、原則として面前で契約書に署名押印を受ける必要がある。

**[問 20] 貸出の事後管理・回収について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 債務者による元本の一部弁済は、時効の進行を中断させる「承認」にあたるが、利息の支払いはこれに該当しない。
- (2) 農協取引約定書に定められている債務者の「期限の利益」喪失事由は、民法の規定に定められた事由に限られない。
- (3) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、原則として、まず、遅延損害金に充当する。
- (4) 連帯保証人の死亡は、債権保全上重大な影響を及ぼす場合があるため、決められた手続に則り、債権の保全悪化の懸念はないかを検証し、必要な対応を図らなければならない。

**[問 21] 為替取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 仕向金融機関は依頼人との関係で民法上の委任契約に基づく善管注意義務を果たす必要があるが、これに反しても損害賠償責任まで負うことはない。
- (2) 手形の取立為替の場合は、取立依頼人・金融機関・手形支払人の順に資金が流れるが、送金為替の資金の流れは送金依頼人・金融機関・受取人の順である。
- (3) 被仕向金融機関と受取人は為替取引契約上の法的な委任関係ではなく、事務処理については貯金契約に基づいて行われる。
- (4) 振込依頼人からの振込の取消(組戻)の場合、被仕向金融機関は、受取人の了解なく入金を取り消すことができる。

**[問 22] 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形の代金取立の場合、受託金融機関は取立委任裏書によって、取立事務の権限を得ることになる。
- (2) 代金取立規定上、代金取立の対象となるものは、約束手形、為替手形、小切手に限られている。
- (3) 手形の個別取立は、集中取立ができない手形を一件毎に送付状をつけて受託金融機関あてに直接送付するが、委託金融機関は期日にその都度入金報告を受けものではない。
- (4) 手形の代金取立の場合、手形の裏書の連続性を確認する必要があるが、裏書人が法人である場合は、その法人が架空の法人でないことも確認しなければならない。

**[問 23] 有価証券と資産運用について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人向け国債には、変動金利の満期10年もの、固定金利の満期5年ものと3年ものの3種類がある。
- (2) 外貨建証券に投資する場合、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスクだけでなく、為替変動リスクにも留意する必要がある。
- (3) 債券を取得した投資家は、インカムゲインを得ることができるが、キャピタルゲインを得る可能性はない。
- (4) ポートフォリオの作成に当たって、余裕のある資金で、その使いみちが決まっていない場合は、リスクをとって収益性の高い商品を選定することも1つの考え方である。

**〔問 24〕 証券投資信託と少額投資非課税制度について述べた次の a～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。**

- a. 公社債投資信託とは、約款上、株式には投資しない旨が記載されている投資信託である。
  - b. 少額投資非課税制度において、非課税口座で発生した譲渡損失と、一般口座で保有する他の上場株式等の譲渡益との損益は当年と翌年の2年間に限り通算できる。
  - c. クローズドエンド型投資信託とは、あらかじめ定められた募集期間のみ購入可能で、一度ファンドが設定されると、その後、追加設定ができない投資信託をいう。
  - d. 少額投資非課税制度の対象となる「少額上場株式等」に国債は含まれない。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ

**〔問 25〕 コンプライアンスについて、適切でないものを1つ選びなさい。**

- (1) コンプライアンスの判断基準を明確化するために具体的な行動規範が定められているが、マニュアル化された規範を守ればそれで十分というものではない。
- (2) 役職員一人ひとりには、公共的使命と社会的責任を果たしていくために、コンプライアンスの内容を十分理解し、社会的規範にもとることのない公正な業務活動を行うことが必要である。
- (3) 法令や諸規則に反しないことが重要であり、判断に迷った場合は、法律的理由は考慮しなければならないが、倫理的な正当性まで考慮しなくてもよい。
- (4) コンプライアンスの確立には、なによりも刑事事件に関わらないことが重要であり、職場における人間関係、私生活上の人間関係には十分注意する必要がある。

**[問 26] 消費者契約法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 「商品に欠陥がある場合でも、事業者は一切責任を負わない」という特約は、消費者契約法上、取消の対象である。
- (2) 消費者契約法上、事業者は、消費者契約の内容について必要な情報の提供に努めなければならないが、消費者も契約の内容について理解するよう努めなければならない。
- (3) 為替相場とリンクしている商品について、当面は円安が続くから絶対に儲かると説明するケースは、消費者契約法上、取消の対象である。
- (4) 消費者契約法にいう「消費者」とは「個人」をいい、その対象となるのは、消費者が事業者との間で締結する商品、サービス契約であり、金融取引もそれに含まれる。

**[問 27] 金融商品販売法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 預貯金は価格変動リスクがないため、金融商品販売法上の対象商品ではない。
- (2) 金融機関は、金融商品の販売までの間に、顧客に対し、その商品の販売に係る不確実な事項について断定的な判断を提供し、または確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為をしてはならない。
- (3) 金融商品販売法に基づく金融機関の損害賠償責任は、金融機関が重要事項を説明しなかったことについて故意または過失がなければ生じない。
- (4) 金融商品販売法上、金融機関が金融商品を販売する際は、顧客の属性によって説明を変えることは一切許されず、全顧客に対しては画一的な説明をしなければならない。

**[問 28] 犯罪収益移転防止法等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 顧客は本人特定事項を偽ることが禁止されており、法令違反に対しては罰金刑だけでなく懲役刑も科されることがある。
- (2) 金融機関は、取引時確認の結果、その他事情を勘案し、犯罪による収益の疑いがある場合には、速やかに行政庁に「疑わしい取引の届出」をしなければならない。
- (3) 金融機関には、取引時確認をした事項に係る情報を最新の内容に保つための措置を講ずることが努力義務として定められている。
- (4) 金融機関は、法令上、顧客が取引時確認に応じない場合でも、その取引に関する義務の履行は拒むことはできない。

[問 29] 個人情報保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、個人情報が必要な事業の用に供され、どのような目的で利用されるのか利用目的を特定しなければならない。
- (2) 個人情報保護法は、金融機関の個人情報の取扱いについて厳格な管理を求めており、情報の漏えいによって損害賠償責任を負うことがある。
- (3) 本籍地、政治的見解など個人の機微(センシティブ)情報については、一切、取得や利用または第三者提供することができない。
- (4) 不動産登記簿で閲覧が可能な個人の不動産所有情報も、一定の規則にしたがって整理しリスト化したものは、法令上の管理対象となることがある。

[問 30] JAにかかるアームズ・レングス・ルールについて述べた次の a～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 通常取引条件に照らして当該特定関係者に不当に不利益を与える条件での特定関係者との取引も規制対象である。
  - b. JA自身が農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合と認定した取引または行為は、ルールの適用除外となる。
  - c. アームズ・レングス・ルールに違反する可能性のある行為としては、金利減免、金利支払猶予、債権放棄、賃料・手数料減免がある。
  - d. 特定関係者への融資に別名義を用いて規制を迂回する行為も規制対象となっている。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ

**[問 31] 預貯金者保護法, 振り込め詐欺救済法について, 誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関は, 犯罪利用預貯金口座であると疑うに足りる相当な理由があると認めるときは, 犯罪利用預貯金口座の認定および債権の消滅手続きのために, 預貯金保険機構への公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (2) 偽造カードによる払戻しの場合, 金融機関が善意・無過失で, かつ預貯金者に重大な過失があった場合には, 金融機関の補てん金額は払戻し額相当額の4分の3とされる。
- (3) 金融機関は, 預貯金窓口での振込の受付のみならず, A T Mコーナーでも, 場合によっては声かけ等を行うなど, 顧客が振り込め詐欺被害にあわないよう事前に防止する措置を講じなければならない。
- (4) 盗難カードによる不正払戻しでも, 金融機関に対する盗難の通知が盗難被害日から2年を経過している場合には, 被害者(預貯金者)は金融機関に対して補てん請求はできない。

**[問 32] 貸出金利に関する規制について, 正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 利息制限法の上限金利は, 元本が10万円の場合は年18%, 元本が100万円の場合は年15%である。
- (2) 臨時金利調整法は, 金融機関の貸出の利率, 手形の割引率及び当座貸越の利率の最高限度やこれを超える金利は無効である旨を定めている。
- (3) 利息制限法上の上限金利を超える金利での消費貸借契約は, その超過部分について, 無効とされるが, 貸金業法上は一定の要件の下に有効とされている。
- (4) 出資法上の上限金利に違反した利息は, 民法上, 公序良俗違反で無効とされるが, 刑事罰の対象とはならない。

**[問 33] J Aの員外貸出と大口信用供与等規制について, 誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 員外貸出の限度を超えて員外利用させた場合, その利用は農協法違反となり, そのJ Aに対しては行政庁による必要措置命令が発せられることがある。
- (2) 同一人に対する信用供与等の額は, 政令で定める区分ごとに, その組合の貯金等に政令で定める率を乗じた額を超えてはならない。
- (3) 大口信用供与等規制とは, ある特定の先やグループに対して集中して信用の供与等を行うことを防止するための措置で, J Aの経営の健全性の確保が第一の目的である。
- (4) 員外貸出について, その員外利用分量の限度は, 法令に基づき行政庁が指定するJ Aを除いて, 一事業年度における組合員の利用分量の25%以内である。

**[問 34] 浮貸し、権限違反貸出等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 職員が貯金として預かった金銭を貯金に入金しないで直接第三者に貸し付けた場合、JAは、職員が入金処理をしなかったことを理由に、貯金の返還を拒むことはできない。
- (2) 管理者は、権限違反貸出を発生させないために、担当者一人ひとりに職務権限を理解させるようにし、日常行動や案件進捗状況の管理を十分に行う必要がある。
- (3) 出資法第3条で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して行うもので、自己の利益を図る行為のみを対象としている。
- (4) 「情実融資」とは、個人的な情実や義理から行う融資であるが、これを行った金融機関と貸付先の間には法律上の債権・債務関係が適法に成立する。

**[問 35] 制限行為能力者について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 成年被後見人の法律行為は原則として取消することができるが、日常生活に関する行為については取消することはできない。
- (2) 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならないが、婚姻をした未成年者は成年に達したものとみなされる。
- (3) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取消された場合、金融機関には交付した貸出金の全額を回収できないリスクがある。
- (4) 成年後見制度は任意後見制度と法定後見制度の2つがあり、後者は後見と保佐の2つの制度からなる。

**[問 36] インサイダー取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 会社関係者はインサイダー取引規制の対象者であるが、会社関係者の家族の取引行為がインサイダー取引になることはない。
- (2) インサイダー取引は、その取引によって利益が生じた場合でなければ成立しない。
- (3) 法規制の対象となるインサイダー情報は「重要事実」とされるが、「重要事実」とは、決定事実、発生事実、決算情報の3つである。
- (4) インサイダー取引規制の対象者には、会社関係者でなくなってから1年以内の者も含まれる。

[問 37] 自己資金による立て替え、接待等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 贈収賄罪の対象となる公務員には「みなし公務員」も含まれるが、いわゆる公社公団の職員が該当し、株式会社の場合は「みなし公務員」になることはない。
- (2) J A 役職員が一時的な借入を必要とする場合は、できるだけ J A 内の制度融資などを利用するようにし、利害関係のある者からの借入は避けるべきである。
- (3) 顧客から接待の申出があった場合は上司と相談して対応すべきであるが、それが個人的なものであると接待先から示された場合は相談しなくてもよい。
- (4) 顧客が支払うべき振込手数料の職員による立替は、金額が少額かつ一時的なものである限り、特に問題となる行為ではない。

[問 38] コンプライアンス上の行動について述べた次の a～d のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸出先が反社会的勢力の疑いがある場合は、暴力団排除条項の有無に関わらず、契約更新や条件緩和を行わない等、反社会的勢力への利益供与につながるような対応を図る必要がある。
- b. 反社会的勢力との取引排除のためには、組織内で対応することが重要であり、警察など外部専門機関との連携は極力避ける必要がある。
- c. 役職員は、平素から反社会的勢力との取引排除を念頭におき、不当要求に対しては確固たる信念を持って拒絶しなければならない。
- d. J A は、貯金規定上、貯金者が反社会的勢力に該当することが判明した場合、当貯金者へ通知しその合意を得た上で取引を解約するとしている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ



[問 39] 男女雇用機会均等法第 11 条(職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置)について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 事業主が、労働者から、日頃の営業所内においてその者の性的な事柄を公然と発言していたことを抗議されたため、その者を降格処分にしたことは、「対価型セクシュアルハラスメント」である。
- (2) 使用者は、使用する労働者が職務遂行中に他の労働者にセクシュアルハラスメントによる被害を与えた場合、民法上の債務不履行責任を問われることがある。
- (3) 事業主が職場においてセクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し労働者に周知徹底しなければならないのは、職場においてセクシュアルハラスメントに関する問題が発生した場合である。
- (4) 対象となる「労働者」とは、正規労働者のみならず、パートタイム労働者等いわゆる非正規労働者を含む、事業主が雇用する労働者のすべてをいう。

[問 40] 金融機関の事務の基本原則について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) いわゆる「だろろう処理」は事故のもとであり、担当者 1 人ひとりが事務処理をその都度確認し、ルールを守った行動をとることが事務処理の基本である。
- (2) 記帳印、照合印、精査印などの捺印は事務処理を確認してその都度押印する必要がある、事後にまとめて機械的に押印してはならない。
- (3) 約定書や申込書は、担当者が勝手に訂正したり代筆したりすると、その証拠書類としての効力を失うことになる。
- (4) ダブルチェックとして事務処理した担当者が再度責任を持って自らの処理を精査・再鑑することを、検証主義の原則という。

[問 41] 自己資本比率規制について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) バーゼルⅡは、「最低所要自己資本比率規制」、「金融機関の自己管理と監督上の検証」、「情報開示による市場規律」という 3 本柱を通じた枠組みの下で策定された。
- (2) バーゼルⅡで新たに加えられたオペレーショナル・リスクとは「事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク」と定義され、自己資本比率に直接影響を与える。
- (3) バーゼルⅢは、自己資本の質・量双方の改善を柱に自己資本規制の抜本的な見直しを図るもので、2013 年 3 月末から、国際統一基準行に段階的に適用されている。
- (4) 金融当局の早期是正措置の発動基準となる J A の自己資本比率の基準は、国内基準の 8 % が適用されることになった。

**[問 42] 金融機関の事務リスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 外部犯罪のリスク量を把握するには、自店の「疑わしい取引の届出」の状況や、架空貯金・借名貯金等管理すべき口座の数、本人確認未済の口座数などの状況を検証する。
- (2) 自店検査や内部監査の結果によって事務ミスが多い分野や担当者のスキルを分析することは、自店のオペレーションリスクの状況を把握することに結びつく。
- (3) 内部不正リスクは、役職員の内部ルール違反や服務規律違反などのコンプライアンス違反に基因する。
- (4) オペレーションリスクとは、役職員の事務上のミス等金融機関の過失によって生じる事務リスクであり、二重送信、記帳相違、振込における送信漏れ、過振りの許容がある。

**[問 43] 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 「金融検査に関する基本指針」において定められる金融検査の「実効性の原則」とは、検査等の指摘が金融機関の適時・適切な経営改善につながるように、監督上の措置をとる監督部局との緊密な連携を図るというものである。
- (2) 従来の金融検査は、法令等遵守態勢と顧客保護等管理態勢およびリスク管理態勢の確認検査が中心であったが、現在は資産査定に重点が置かれている。
- (3) 「金融検査に関する基本指針」において定められる金融検査の「プロセス・チェックの原則」とは、金融機関の監査機能の活用や検査・監督における関係部署と十分な連携を行いつつ、効率的に実施するというものである。
- (4) 各金融機関は、金融検査マニュアル上の「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」によって事務リスク管理の検証を行っていれば、事務リスク管理として必要かつ十分である。

**[問 44] 金融機関の事務リスク管理における管理者の留意事項について、最も適切なものを1つ選びなさい。**

- (1) 自店検査は、本部事務部門等の示達に基づいて厳正に実施しなければならないが、検査項目や実施者の分担等の検査計画は特に必要ない。
- (2) 管理者は、部下職員から諸問題やトラブルの発生報告が全くなされない場合、自店には何の問題もないと認識するのではなく、この状態こそ事務リスク管理上の大きな問題であると認識しなければならない。
- (3) 管理者は事務を実施する担当者に、手続やルール通りに事務をさせることが重要であり、何故その手続やルールが定められているのか、リスクの所在と関係づけてまで説明する必要はない。
- (4) リスク管理についての本部の重要方針や施策は、管理者自らが趣旨や内容を理解しなくとも、速やかに職員に伝達することを常に優先しなければならない。

**[問 45] 便宜扱による支払について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 便宜扱による支払とは、各種貯金規定の定めによらず、所定の貯金払戻請求書が不備な場合に、取扱承認権限者から都度承認を経て、貯金の払戻に応じることをいう。
- (2) 管理者は自店の便宜扱による支払発生状況を注視する必要があるが、その件数の増加を放置することは自店の事務リスク量の増加を放置することになる。
- (3) 便宜扱による支払は、顧客の突発的な事情に対し緊急に応じるものであり、あくまで一過性の取扱であることから、継続的な依頼には応じてはならない。
- (4) 便宜扱による支払は、依頼者が公的書類によって本人であることが確認できれば、金融機関としてはその申出に応じる法的な義務がある。

**[問 46] 重要物の管理等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貸出条件の変更に伴う担保の一部解除のため一時的に抵当権設定契約証書を外部に持出す場合は、予めその旨の稟議を行い、権限者の承認を受けた後に持出さなければならない。
- (2) 現金と有価証券は出納金庫に保管しなければならない。
- (3) 損紙は、初めて損紙が発生した日から受払いがあった時に有高を確認して、原則として重要用紙に準じ金庫室内の鍵のかかる容器等に保管しなければならない。
- (4) 未処理書類の管理については、顧客より預かった書類を管理簿に漏れなく記入し、業務終了後は金庫室内に格納し施錠しなければならない。

**[問 47] 渉外業務にかかるリスク管理について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 顧客に発行した「受取書」は、事務処理終了後、返却物件と引換えに回収するのが原則であるが、返却物件を郵送または来店時に顧客に引渡す場合は、回収を省略できる。
- (2) 顧客の貯金通帳・貯金証書は貯金債権の内容を証明する重要な証拠書類であることから、その一時保管は顧客都合など真にやむを得ない場合にのみ許容される。
- (3) 書類不備で事務部門から返却される取次物件についても、紛失事故を防ぐために授受簿等で授受を明確化する必要がある。
- (4) 集金途上において他の集金先の現金を流用する出先払いは不正取扱であり絶対に行ってはならないが、これはその取引先が親密かつ信用上特に問題のない場合においても、同様である。

**[問 48] 顧客からの相談・苦情等への対処について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 相談・苦情等の受付内容は、原因・折衝状況・対応結果等について、解決が図られたものを除いて、所定の記録簿に正確に記録・保存し、そのうち重要な案件について関係部署へ内容を報告する。
- (2) J Aバンクは、「指定ADR機関」を設置せず、代替措置として、外部機関である弁護士会を利用した紛争解決措置を採用している。
- (3) J Aバンク相談所では、J Aバンクに関する相談・苦情等を公平・中立な立場で受け付けており、迅速な解決を図るために、申出人の了解が無くとも、J Aに対してその解決を依頼している。
- (4) 利用者からの相談・苦情等で、軽微または不本意と思われるものは、申出内容・事情等はヒヤリングする必要はない。

**[問 49] 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。**

- (1) 目標管理における目標は、数値化する必要があり、数値化できないところは目標として設定できず、また管理もできない。
- (2) 目標管理とは、組織目標と個人目標を統合させ、自主管理させていくことによって、目標を達成させる管理技法といわれている。
- (3) 目標管理によるマネジメントは、効率を考える仕事中心の管理と、人間に焦点を当てて人間のやる気を引き出す人間中心の管理を統合した管理手法である。
- (4) 目標管理を導入するにあたっては、目標管理の考え方、ねらいをまず明確にし、全員に徹底しなければならない。

【問 50】 目標達成過程での進捗管理を行う上での留意点として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 進捗管理は、基本的には自主管理で行わせるようにする。
- (2) 目標達成への時間的猶予を与えるため、管理のサイクルはなるべく長めにする。
- (3) 上司は、押しつけにならない方向で、チャレンジ、レスポンス、アドバイスの方向で管理を行う。
- (4) 部下の要望に対しては、上司はできる限り援助するようにする。

# 「試験問題解説編」



平成27年2月7日実施

〈第36回〉

# 目 次

## 金融の基礎知識

問1	短期金融市場 .....	24
問2	金利 .....	24

## 貯金業務

問3	貯金取引と法律 .....	25
問4	JAバンク・セーフティネット .....	26
問5	当座貯金取引 .....	26
問6	定期貯金取引 .....	27
問7	総合口座 .....	28
問8	定期積金 .....	28
問9	財形貯蓄 .....	29
問10	貯金利息と税金 .....	29
問11	貯金の相続 .....	30
問12	手形・小切手 .....	30
問13	手形交換および不渡 .....	31

## 融資業務

問14	融資業務 .....	31
問15	手形貸付と証書貸付 .....	32
問16	担保 .....	32
問17	保証 .....	33
問18	借入申込等 .....	33
問19	貸出実行時の留意点 .....	34
問20	貸出の事後管理・回収 .....	35

## 為替業務

問21	為替取引 .....	35
問22	代金取立 .....	36

## 証券業務

問23	有価証券と資産運用 .....	36
問24	証券投資信託と少額投資非課税制度 .....	37

## コンプライアンス

問25	コンプライアンス .....	37
-----	----------------	----

## 遵守すべき法令等

問26	消費者契約法	38
問27	金融商品販売法	39
問28	犯罪収益移転防止法等	40
問29	個人情報保護	40
問30	JAにかかるアームズ・レングス・ルール	41
問31	預貯金者保護法, 振り込め詐欺救済法	41
問32	貸出金利に関する規制	42
問33	JAの員外貸出と大口信用供与等規制	42
問34	浮貸し, 権限違反貸出等	43
問35	制限行為能力者	43
問36	インサイダー取引	44

## コンプライアンスに基づく業務対応

問37	自己資金による立て替え, 接待等	44
問38	コンプライアンス上の行動	45
問39	男女雇用機会均等法第11条	46

## 事務管理

問40	金融機関の事務の基本原則	46
問41	自己資本比率規制	47
問42	金融機関の事務リスク	47
問43	金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢	48
問44	金融機関の事務リスク管理における管理者の留意事項	48
問45	便宜扱による支払	49
問46	重要物の管理等	50
問47	渉外業務にかかるリスク管理	50
問48	顧客からの相談・苦情等への対処	50

## 目標行動管理

問49	目標管理	51
問50	目標達成過程での進捗管理を行う上での留意点	52



# 正解と解説

## 信用事業管理者

### 金融の基礎知識

#### 短期金融市場

問 1 短期金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) CD市場は、第三者に譲渡可能な自由金利型預貯金の取引を行う市場であり、インターバンク市場の中核となっている。
- (2) コール市場は、金融機関が日々の資金過不足を最終的に調整し合う場であり、金融機関の間でダイレクトに、または仲介を行う短資会社を通じて取引がなされる。
- (3) インターバンクの市場規模は、現在、オープン市場を上回るものとなっている。
- (4) TB市場は、期間1年未満の利付国債の取引が行われる市場で、オープン市場の一つである。

正解率 41%

正解 (2)



#### 解説

- (1) CD市場はインターバンク市場ではなく、オープン市場に属している。  
オープン市場は、金融機関だけでな

く一般の企業や外国投資家も参加できる短期金融市場で、CP市場、現先市場もこれに属する。中でもCD市場は、残高が30兆円を超えその中核をなしている。

- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。コール市場はインターバンク市場に属し、金融機関の間でのダイレクト取引と短資会社が仲介する取引がある。
- (3) オープン市場は金融自由化などを背景に拡大してきており、インターバンク市場を凌駕する規模となっている。
- (4) TBはTreasury discount Billsのことで、割引国債である。

#### 金

#### 利

問 2 金利について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金については、貯金種目ごとに付利単位が決まっており、付利単位未満の金額は切り捨てられ、付利単位以上の元金をもとに計算される。
- (2) 利息計算の際に、算出された利息額に1円未満の金額がつく場合は、切り捨てる。

- (3) 複利計算は、他の条件が同一であれば複利計算の一定単位期間が長いほうが複利運用効果は高い。
- (4) 各金融機関は、原則、貯金金利を自由に決めることができるが、当座貯金の金利は対象外である。

正解率 80%

正解 (3)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 複利計算とは、一定の単位期間ごとに利息計算を行いそこで算出した利息を次の単位期間の利息計算時に、元本に加えて利息計算する方法である。他の条件が同一であれば、複利計算の一定の単位計算期間が長いほど、複利運用効果は低くなる。逆にそれが短いほど、複利運用効果は高くなる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。企業などが資金決済のために利用する当座貯金は、臨時金利調整法による金融庁告示によって、無利息と定められている。

## 貯金業務

### 貯金取引と法律

問 3 貯金取引と法律について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 契約は、原則として当事者双方の合意が

あれば成立するが、貯金取引は当事者の合意だけでなく、顧客からの「金銭の交付」が契約成立の要件である。

- (2) 金融機関の職員が、普通貯金の払戻請求書に押印された印鑑の印影照合にあたり、一般の人が見逃すようなわずかな印影相違を見逃した場合においても、金融機関は貯金者に対して損失の補てん責任を負うことがある。
- (3) 流動性貯金は、法的には期間の定めのない消費寄託契約であり、顧客から返還（支払）を求められた場合は、直ちに払い戻しに応じなければならない。
- (4) 貯金取引において、金融機関が一方的に取引内容を決めて、それ以外の条件では契約を締結しないという契約は、片務契約という。

正解率 59%

正解 (4)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。このように当事者の意思の合致だけでなく、物の受渡しが必要となる契約を「要物契約」という。一方、当事者の意思の合致だけで成立する契約は「諾成契約」と呼ばれる。
- (2) 記述の通り正しい。貯金規定には金融機関にとっての免責約款が定められているが、免責約款が有効に働くためには、金融機関が貯金を預かる者として「善良な管理者の注意義務」を果たしていることが必要になる。ここでいう「善良な管理者の注意義務」とは、金融機関の職員は印鑑照合にあたって一般の人が見逃すような印影の相違で

も発見しなければならず、これを見逃した場合には「善良な管理者の注意義務」に欠けているとされる。金融機関の職員は、金融に関してはプロであり、一般の人に比べて特別な注意力や高度の知識・経験を有している熟練者とみなされる。「善良な管理者の注意義務」を果たしていない場合には、正当な貯金者に対して損害賠償責任を負うことがある。

- (3) 記述の通り正しい。一方で、定期性貯金は期間の定めがある消費寄託契約であり、満期日以降に貯金者の請求によって払い戻しに応ずればよい。
- (4) 片務契約ではなく付合契約と呼ばれる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。金融機関と不特定多数の人との取引である貯金契約は、相手方（貯金者）と取引内容をその都度個別に決めて契約を結ぶことが困難であることが背景にある。また、片務契約とは当事者の一方のみが債務を負担する契約をいう。

## JAバンク・セーフティネット

問 4 JAバンク・セーフティネットについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 譲渡性貯金は、貯金保険制度の対象とはならないが、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われる。
- (2) 定期貯金、貯蓄貯金は一世帯あたり合算して1,000万円までの元本とその利息が貯金保険制度によって保護される。
- (3) 決済用貯金は貯金保険制度によって全額保護されるが、決済用貯金の要件は「無利

息」、「決済サービスの提供」の二要件である。

- (4) 破綻未然防止システムは、JA等の経営破綻を未然に防止するための制度で、政府・日銀・農林中金・信連が出資した「JAバンク支援基金」によって運営されている。

正解率 56%

正解 (1)



## 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 一世帯あたりではなく、貯金者一人あたりであり、誤りである。
- (3) 決済用貯金の要件は「無利息」、「決済サービスの提供」、「要求払い」の三要件であり、誤りである。
- (4) 破綻未然防止システムは、JAバンク独自の取組みであり、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等の活用によって、個々のJAの経営健全性を維持するために必要な資本注入などの支援を行うものであり、政府、日銀の出資は受けておらず、誤りである。

## 当座貯金取引

問 5 当座貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貯金は、取引先が振り出した手形・小切手の支払にあてるための貯金であり、貯蓄や利殖を目的とする貯金ではない。
- (2) 当座貸越契約を締結しない当座勘定取引契約は、法律上は、支払委託、消費貸借の2つの契約が混合した契約である。
- (3) 金融機関側からの申出による口座の強制

## 定期貯金取引

解約は、取引先が取引停止処分を受けたときだけでなく、業況悪化によって取引振りが悪化した場合も可能である。

- (4) 当座勘定取引の開始にあたっては、取引時確認のほか、法人、個人を問わず信用調査を十分に行う必要がある。

正解率 76%

正解 (2)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 当座貸越契約を締結しない当座勘定取引契約は、法律上は、支払委託、消費寄託の2つの契約が混合した契約である。消費貸借ではない。当座貸越契約を伴うと、契約先の一時的な資金不足に対して資金を貸付けるもので貸出の一形態となり、消費貸借契約の側面を持つことになる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。なお、取引停止処分に伴う解約の場合は、当座勘定規定により解約通知を発信した時に解約の効力が生ずる旨が定められている。
- (4) 記述の通り正しい。所定の取引時確認手続を踏まなければならないのは当然である。さらに、当座勘定取引では、取引金融機関を支払場所とする手形や小切手を自由に発行できるので、支払のための貯金残高の維持が不可欠である。したがって、法人、個人を問わず、取引の開始にあたっては、取引相手方の調査を十分に行い、信用などに問題がないと認められた顧客だけが利用できる。

問 6 定期貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金の預入は1円単位であり、3年以上のものは個人に限って半年ごとの複利計算方式の取扱いがある。
- (2) 金融機関が定期貯金の中途解約に応じる場合、貯金規定の払戻しに関する免責規定の適用を受けるためには、満期日以降に払戻す場合よりも一層の注意義務を果たす必要がある。
- (3) 大口定期貯金は、預入金額が1,000万円以上の定期貯金であり、個人のみを対象とする。
- (4) 変動金利定期貯金は、預入日の適用金利を一定期間ごとに見直すもので、1年もの、2年もの、3年ものがある。

正解率 72%

正解 (3)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。金融機関は定期貯金の中途解約に応じる法的な義務はなく、応じるかどうかは金融機関の任意である。したがって、貯金規定の貯金払戻しに関する免責規定や民法478条の債権の準占有者に対する弁済規定の適用を金融機関が受けるためには、満期日以降に払戻す場合よりもさらに加重された注意義務が要求される。
- (3) 大口定期貯金は法人も対象である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。なお、預入期間は最短1か月から最長10年である。

- (4) 記述の通り正しい。金利の見直しは通常6か月ごとに行われる。なお、「基準となる指標及び利率設定方法」は満期日まで変更することはできない点に留意する必要がある。

## 総合口座

問 7 総合口座について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座取引では、一般的に普通貯金口座に自動継続型あるいは自動解約型の各種定期貯金を担保とする貸越しがセットされる。
- (2) 総合口座取引の貸越しの利息は、顧客が利用した貸越金額と日数について徴収し、通常その利率は普通貯金の利率に0.5%を加えたものである。
- (3) 総合口座取引は、個人および法人を対象に、一冊の通帳で、「貯める」、「使う」、「借りる」という3つの機能を持っている利便性の高い商品である。
- (4) JAバンクの総合口座取引は、担保定期貯金の合計額の90%までの範囲内であれば、最高200万円まで貸越しが受けられる。

正解率 72%

正解 (4)

### 解説

- (1) 総合口座の貸越取引は期限が定められておらず、反復して継続利用することができるため、総合口座にセットされる定期貯金は自動継続型のものに限られ自動解約型のものは取扱うことができず、誤りである。
- (2) 貸越利率は、貸出の担保となる定期

貯金の利率に0.5%を加えたものである。基準となる貯金利率は普通貯金ではなく、誤りである。

- (3) 総合口座取引は個人のみを対象とした商品であり、誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

## 定期積金

問 8 定期積金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金のうち、満期日に受取る給付契約金を優先的に決めて、一定の金額を積み立てる形態のものを定額式積金という。
- (2) 定期積金契約は積金者が条件通り掛金を積立てれば、JAが契約額の給付義務を負担するという特殊な契約であり、一般の貯金契約とは異なる諾成契約である。
- (3) 所定の払込日より遅延して掛金の払込が行われた場合は、満期日を遅らせることはできず、遅延利息を徴収することになる。
- (4) 鮮度比率は、定期積金の管理・推進のポイントとして留意する必要があるが、この比率が高いほど将来の積金増加が高くなる。

正解率 65%

正解 (2)

### 解説

- (1) 記述は目標式積金の説明であり、誤りである。定額式とは一定の掛金額をあらかじめ決めて積み立てる方式である。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 遅延利息による調整のほか満期日を遅らせることもでき、誤りである。

(4) 鮮度比率は積立残高の給付契約金額に対する割合をいうが、この比率が高いほど将来の積金増加は低くなり、逆に鮮度比率が低いと将来の積金増加は高くなるので、誤りである。

る。  
 c. 記述の通り正しい。  
 d. 記述の通り正しい。  
 したがって、a, bの2つが誤りであり、(2)が正解である。

## 財 形 貯 蓄

問 9 財形貯蓄について述べた次のa~dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)~(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 財形住宅貯蓄は、住宅の新築と住宅の購入の場合のみ払出が可能であり、増改築や宅地のみ購入は対象外である。
- b. 財形年金貯蓄は、55歳未満の勤労者が対象であり、年金の受取は65歳以降、5年以上20年以内の期間である。
- c. 一般財形貯蓄は、すべての勤労者が対象で年齢制限もないが、3年以上の期間にわたって定期的に積立てを行う必要がある。
- d. 財形住宅貯蓄は、財形年金貯蓄と合わせて元本550万円まで非課税扱いとされるが、5年以上の期間にわたって定期的に積立てを行う必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 41%

正解 (2)

↳ 解 説

- a. 宅地のみ購入は適用外であるが、増改築は対象となり、誤りである。
- b. 年金の受取は60歳以降の契約所定の時期から受取ることができ、誤りである。

## 貯 金 利 息 と 税 金

問 10 貯金利息と税金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金利息には、現在、住民税5%と所得税および復興特別所得税として15.315%が課されている。
- (2) 定期積金の給付補てん金は、利子所得と同様に原則として源泉分離課税の対象である。
- (3) 日本国内に住所のある個人で、障害者に該当する人は、一定の手続きをとれば、元本550万円までの貯金の利息は非課税となる。
- (4) 貯金利息に対しては原則としてすべてに課税されるが、納税準備貯金の利息については、非課税扱いとされている。

正解率 82%

正解 (3)

↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しい。平成25年1月1日から平成49年12月31日までの期間にわたって、復興特別所得税が課税されている。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 元本550万円ではなく350万円であり、したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 貯金の相続

問 11 貯金の相続について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 配偶者と子が法定相続人のケースでは、それぞれの法定相続分は同じ割合だが、配偶者と親が法定相続人である場合、配偶者の法定相続分の割合は親よりも少ない。
- (2) 相続手続依頼書は、相続人全員に連署してもらい、それぞれの実印の押印を受け、同時に印鑑登録証明書を添付してもらうのが原則である。
- (3) 金融機関に対する届出がなくても、貯金者が著名人で報道によって死亡は公知の事実である場合には、窓口担当者が、通帳を持参した第三者の払戻請求に対して印鑑照合を行って払戻に応じたとしても、金融機関は免責約款により免責されるとは限らない。
- (4) 貯金に対し相続の申出を受けた場合、被相続人の戸籍謄本（除籍の記載のあるもの）と相続人の範囲が特定できる戸籍謄本の提出を受ける必要がある。

正解率 94%

正解 (1)

→ 解説

- (1) 前段は正しい。後段について、配偶者と親が法定相続人である場合は、配偶者の法定相続分は3分の2、親が3分の1で、配偶者の法定相続分の割合は親よりも多い。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。免責約款によって、金融機関が免責されるためには、

貯金を預かる者として「善良なる管理者の注意義務」を果たす必要がある。記述のケースでは、金融機関の免責が常に認められるとは限らない。

- (4) 記述の通り正しい。

## 手形・小切手

問 12 手形・小切手について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般線引小切手の線引は、振出人が押印して抹消し、取消の旨を表示すれば有効に抹消することができる。
- (2) 支払呈示期間は、小切手の場合は振出日を含めて11日内であり、手形の場合は支払期日を含めてその日以降の3営業日内である。
- (3) 手形の振出日は休日でもよく、また、判例上は「6月31日」のような暦にない日を、振出日として記載しても有効とされる。
- (4) 手形で受取人名が白地の場合、金融機関は当座勘定規定上、取引先にその都度連絡をして当座勘定から引き落とさなければならぬ。

正解率 54%

正解 (2)

→ 解説

- (1) 線引の取消はできないので、誤りである。正当な権限を有する者による抹消を含めて、一切認められていない。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 判例は無効としており、誤りである。
- (4) 当座勘定規定において、金融機関は、取引先にその都度連絡をしないで当座勘定から引き落としができる旨が約定

されており、誤りである。

## 手形交換および不渡

問 13 手形交換および不渡について述べた次の a～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 6か月以内に2回目の不渡を出した者は、手形交換所の取引停止処分となり、1年間、その手形交換所参加金融機関と、当座勘定取引と一定の貸出取引ができない。
- b. 手形交換所の取引停止処分の対象者は、不渡りとなった小切手、約束手形、為替手形の振出人である。
- c. 不渡手形を持出金融機関に返還し、その代り金を受取ることができる不渡返還時限は、金融機関の店舗が所属する手形交換所の定める規則による。
- d. 第2号不渡事由は、0号不渡事由および第1号不渡事由以外の不渡事由であり、契約不履行、詐取、紛失、盗難、印鑑相違などが例示されている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 38%

正解 (2)

### 解説

- a. 1年間ではなく2年間であり、誤りである。
- b. 為替手形の場合は引受人が対象者であり、誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. 記述の通り正しい。なお、この場合、

第2号不渡届の提出を必要とする。

したがって、a、bの2つが誤りであり、(2)が正解である。

## 融資業務

### 融資業務

問 14 融資業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資業務に伴ってJAと取引先(借主)との間で締結される金銭消費貸借契約は、当事者間の意思の合致のみでは成立せず、借主が金銭の交付(振替入金等を含む)を受けることによって効力を生じる。
- (2) 農協法第8条は、組合の事業は営利を目的とするものではないと規定していることから、営利を目的とする企業の組織や活動に関する商法の規定がJAに適用されることはない。
- (3) 融資の5原則のうちの公共性の原則とは、金融機関はその公共的使命に照らして、社会の発展や個人の消費生活の充実に寄与するものであるかという点にも留意しなければならないとする原則である。
- (4) JAの融資の特色としては、融資の中に占める個人の割合が高く、内容として消費者ローン系と、個人事業資金の融資の両方を併せ持っていることが挙げられる。

正解率 82%

正解 (2)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。金銭消費貸借契



約は要物契約である。なお、要物契約については問3(1)の解説参照。

- (2) 取引の相手方が商人（商行為を業として行うもの）である場合やJAの取引行為が商行為に該当する場合には、商法が適用される。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。融資の5原則とは、公共性の原則のほか、一般に、安全性の原則、流動性の原則、成長性の原則、収益性の原則があげられる。
- (4) 記述の通り正しい。

遅いため、借入人の支払う利息負担は多く、誤りである。

- (2) 為替手形ではなく約束手形であり、誤りである。
- (3) 印紙税は手形貸付の場合は手形金額、証書貸付の場合は契約金額によって異なり、金額によって必ずしも同じではなく、誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。手形訴訟は、通常の訴訟よりも簡易迅速に債務名義（判決）を取得することを目的とする特別の訴訟手続である。

## 手形貸付と証書貸付

問 15 手形貸付と証書貸付について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付の主な返済方法には元金均等返済と元利均等返済があるが、借入金額、借入期間、適用金利、借入返済サイクルが同一であれば、後者の返済方法のほうが、借入人の支払う利息負担は少ない。
- (2) 手形貸付は、借用証書の代わりに取引先（借主）に金融機関あての為替手形を振り出してもらい、手形の差し入れと引きかえに貸出金を交付する方式で、通常短期の貸出に利用される。
- (3) 手形貸付と証書貸付では、貸出金額が同じであれば、印紙税に差異はない。
- (4) 手形貸付は手形訴訟制度を利用して、債権回収を図ることができる利点がある。

正解率 36%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 元利均等返済のほうが残高の減少が

## 担保

問 16 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 根抵当権は、現在および将来発生するすべての貸出に対して貸出額の範囲で担保となるもので、貸出が反復・継続的に行われる場合に利用される。
- (2) 不動産に対する抵当権を第三者に対抗するためには、債権者と担保提供者の合意だけでは足りず、不動産登記簿への設定登記が必要である。
- (3) 譲渡担保は、債務者が債務不履行に陥ったとき、債権者は目的物を処分し優先的に返済に充当できる。
- (4) 質権は、当事者の合意だけでは足りず、債権者にその目的物を引き渡すことによって効力が生じる。

正解率 62%

正解 (1)

↳ 解説

- (1) 貸出額の範囲ではなく、根抵当権設

定額（極度額）の範囲である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

## 保 証

問 17 保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は保証人の保証意思を確認するために、原則、保証人が金融機関の職員の面前で自署捺印した保証約定書を受領する必要がある。
- (2) 連帯保証人が複数人いても、各保証人は債権者に対し、複数人の頭割りで分割された額ではなく、債務の全額に対して保証する。
- (3) すべての保証契約は書面により締結しなければ、取消の対象となる。
- (4) 連帯保証人には「検索の抗弁権」も「催告の抗弁権」も、ともに認められない。

正解率 25%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。保証契約に関しては、主たる債権・債務関係の当事者契約ではないこともあり、後日さまざまな法律問題やトラブルに発展する可能性がある。したがって、原則として、保証人と直接面談し保証意思を確認した上で、面前で保証約定書に自署捺印してもらう必要がある。また、意思確認をした時の状況を、具体的に経緯を

記録して残すことが重要である。

- (2) 記述の通り正しい。いわゆる「分別の利益」は連帯保証人には認められていない。
- (3) 取消の対象となるのではなく、無効とされる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。検索の抗弁権とは、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利をいう。また、催告の抗弁権とは、債権者が保証人に債権を請求した場合、保証人はまず主債務者に催告せよと要求することができる権利である。連帯保証人には両者の権利が認められていない。

## 借 入 申 込 等

問 18 借入申込等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、借入申込者が個人の場合で、他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関に照会する際は、必ず事前に申込者本人または家族の同意を得なければならない。
- (2) 金融機関は、融資取引を通じて得られる借入者の属性情報、取引情報、財務情報は内部システムに正確に登録を行わなければならない。また、外部漏えいは絶対に許されない。
- (3) 金融機関は、借入資格の調査については、借入希望者が法的に権利能力、行為能力を備えた相手かどうかを検討すれば十分である。

- (4) 貸出担当者は、貸出の稟議書を作成する際は、借入申込者から提出を受けた資料に基づいて、申込者の意見をできるだけ反映させる必要があり、担当者の意見は補足すぎないと心得るべきである。

正解率 96%

**正解 (2)**

### ↳ 解説

- (1) 必ず申込者本人の同意を得なければならず、家族の同意は無関係であり、誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、本問の正解である。内部システムへの正確な情報入力、資産管理上、重要であるのはもちろん、蓄積された情報を効果的、効率的に活用できるかが、金融機関の事務処理の品質と効率を大きく左右することを認識しなければならない。情報の厳格な管理は当然である。
- (3) 反社会的勢力に属していないか、また、定款・規程上、融資できる相手かも調査しなければならない、誤りである。
- (4) 稟議書は、担当者が自ら調査し、情報収集した結果を提案するので、稟議書には担当者の意見が根拠と説得力を持って示されるべきであり、申込者側の意見の受け売りであってはならず、誤りである。

## 貸出実行時の留意点

**問 19** 貸出実行時の留意点などについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資契約の締結にあたっては、貸出先、担保提供者、保証人のそれぞれに対して、

相手方の知識、経験及び財産の状況に応じて、契約内容を丁寧に説明しなければならない。

- (2) 貸出の実行にあたり、貸出先から受入れた契約書類については、貸出金交付後速やかに内容を点検し、紛失や散逸を防ぐために専用ファイルに同封し、金庫室などに保管する。
- (3) 契約書類に記入された金利が、決裁された稟議書条件と異なっている場合、捨印による訂正は避けなければならない。
- (4) 貸出先と担保提供者が異なる場合、担保提供者についても、原則として面前で契約書に署名押印を受ける必要がある。

正解率 60%

**正解 (2)**

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。事業者以外の「個人」を対象にした消費者契約法上も、一定の場合には契約の取消や、契約そのものが無効になることを定めており、これとの関連でも適切な説明が金融機関に求められている点にも留意しなければならない。
- (2) 契約書類の内容点検は貸出金交付前に速やかに行う必要がある、貸出金交付後の事後点検ではなく、誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。捨印による訂正は原則、行ってはならない。
- (4) 記述の通り正しい。貸出契約にあたって、重要なことは、契約内容をJAを含めて契約の全当事者（貸出先、担保提供者、保証人など）が承知した上で、それぞれ本人の意思に基づいて署名押

印する必要がある。面前での署名押印が原則である。

## 貸出の事後管理・回収

問 20 貸出の事後管理・回収について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債務者による元本の一部弁済は、時効の進行を中断させる「承認」にあたるが、利息の支払いはこれに該当しない。
- (2) 農協取引約定書に定められている債務者の「期限の利益」喪失事由は、民法の規定に定められた事由に限られない。
- (3) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、原則として、まず、遅延損害金に充当する。
- (4) 連帯保証人の死亡は、債権保全上重大な影響を及ぼす場合があるため、決められた手続に則り、債権の保全悪化の懸念はないかを検証し、必要な対応を図らなければならない。

正解率 83%

正解 (1)



### 解説

- (1) 利息の支払も承認に該当する。したがって誤りであり、これが本問の正解である。ただ、利息の支払行為が、債務元本全体についての承認とされない場合もあるので元本全体についても承認した旨を明示した書面を差し入れてもらうことが望ましい。
- (2) 記述の通り正しい。民法は、①債務者が破産手続開始の決定を受けたとき、②債務者が担保を滅失させ、損傷させ、

又は減少させたとき、③債務者が担保を供する義務を負う場合において、これを供しないとき、の3つの事由が生じたときに、債務者は期限の利益を主張できないと定めている。しかし、債権の管理・回収の実務としては、この民法の規定だけでは、不便な場合が生じることが予想されるため、農協取引約定書に「期限の利益喪失」条項を規定し、債務の弁済に支障をきたす事由の発生など民法上の事由以外の事由が生じた場合でも、期限の利益を失うことがあることを明確にしている。

- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。この他、融資先の死亡、住所、法人代表者等の変更、担保物件の焼失・毀損等、融資先の合併・解散・事業譲渡等は、債権保全上重大な影響を及ぼす懸念があり、詳細な実態把握に努めるとともに、必要な対応を図る必要がある。

## 為替業務

### 為替取引

問 21 為替取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 仕向金融機関は依頼人との関係で民法上の委任契約に基づく善管注意義務を果たす必要があるが、これに反しても損害賠償責任まで負うことはない。
- (2) 手形の取立為替の場合は、取立依頼人・金融機関・手形支払人の順に資金が流れる

が、送金為替の資金の流れは送金依頼人・金融機関・受取人の順である。

- (3) 被仕向金融機関と受取人は為替取引契約上の法的な委任関係はなく、事務処理については貯金契約に基づいて行われる。
- (4) 振込依頼人からの振込の取消（組戻）の場合、被仕向金融機関は、受取人の了解なく入金を取り消すことができる。

正解率 51%

**正解 (3)** 

### ↳ 解説

- (1) 債務不履行による損害賠償責任を負うことがあり、誤りである。
- (2) 手形の取立為替の場合は、手形支払人・金融機関・取立依頼人の順に資金が流れるので、誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 振込依頼人からの振込の取消（組戻）の場合、受取人の了解なくこれを取消することはできず、誤りである。

## 代 金 取 立

**問 22** 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形の代金取立の場合、受託金融機関は取立委任裏書によって、取立事務の権限を得ることになる。
- (2) 代金取立規定上、代金取立の対象となるものは、約束手形、為替手形、小切手に限られている。
- (3) 手形の個別取立は、集中取立ができない手形を一件毎に送付状をつけて受託金融機関あてに直接送付するが、委託金融機関は

期日にその都度入金報告を受けるものではない。

- (4) 手形の代金取立の場合、手形の裏書の連続性を確認する必要があるが、裏書人が法人である場合は、その法人が架空の法人でないことも確認しなければならない。

正解率 32%

**正解 (1)** 

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 代金取立の対象となるものは、これらに限らず、公社債、利札、配当金領収証なども対象であり、誤りである。
- (3) 個別取立の場合、期日にその都度入金報告を受け、誤りである。
- (4) 裏書の連続については、手形面の記載だけで形式的に判断され、実質的な確認まで要求されておらず、誤りである。

## ● 証 券 業 務

### 有価証券と資産運用

**問 23** 有価証券と資産運用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債には、変動金利の満期10年もの、固定金利の満期5年ものと3年ものの3種類がある。
- (2) 外貨建証券に投資する場合、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスクだけでなく、為替変動リスクにも留意する必要がある。

ある。

- (3) 債券を取得した投資家は、インカムゲインを得ることができるが、キャピタルゲインは得る可能性はない。
- (4) ポートフォリオの作成に当たって、余裕のある資金で、その使いみちが決まっていない場合は、リスクをとって収益性の高い商品を選定することも1つの考え方である。

正解率 63%

**正解 (3)** 

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 債券などの有価証券（資本証券）に投資する投資家は、配当金や利子収入などのインカムゲインに加えて、当初の取得価格より値上がりした場合にはキャピタルゲインを得ることも可能性である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 証券投資信託と少額投資非課税制度

**問 24** 証券投資信託と少額投資非課税制度について述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 公社債投資信託とは、約款上、株式には投資しない旨が記載されている投資信託である。
- b. 少額投資非課税制度において、非課税口座で発生した譲渡損失と、一般口座で保有する他の上場株式等の譲渡益との損益は当年と翌年の2年間に限り通算できる。

- c. クローズドエンド型投資信託とは、あらかじめ定められた募集期間のみ購入可能で、一度ファンドが設定されると、その後、追加設定ができない投資信託をいう。
- d. 少額投資非課税制度の対象となる「少額上場株式等」に国債は含まれない。

- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 39%

**正解 (2)** 

### ↳ 解説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 通算することはできず、誤りである。
- c. 記述は単位型の説明であり、誤りである。クローズドエンド型投資信託とは運用期間中に解約に応じない投資信託である。
- d. 記述の通り正しい。少額投資非課税制度の対象は、上場株式のほか、株式投資信託、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）の配当金、譲渡益等である。国債などの公社債、公社債投資信託などは対象外である

したがって、a、dの2つが正しく、(2)が正解である。

## ● コンプライアンス

### コンプライアンス

**問 25** コンプライアンスについて、適切で

ないものを1つ選びなさい。

- (1) コンプライアンスの判断基準を明確化するために具体的な行動規範が定められているが、マニュアル化された規範を守ればそれで十分というものではない。
- (2) 役職員一人ひとは、公共的使命と社会的責任を果たしていくために、コンプライアンスの内容を十分理解し、社会的規範にもとることのない公正な業務活動を行うことが必要である。
- (3) 法令や諸規則に反しないことが重要であり、判断に迷った場合は、法律的な理由は考慮しなければならないが、倫理的な正当性まで考慮しなくてもよい。
- (4) コンプライアンスの確立には、なによりも刑事事件に関わらないことが重要であり、職場における人間関係、私生活上の人間関係には十分注意する必要がある。

正解率 89%

正解 (3)



## 解説

- (1) 記述の通り正しい。行動規範がマニュアル化していくと、それだけを守れば足りると考える人が増えるため、行動規範に定められた基本的な精神は忘れがちになる。これを防止するためには、行動規範の基本的精神をよく理解して、各人が応用のきく判断基準を確立しておくことが必要である。
- (2) 記述の通り正しい。金融機関は極めて高度な公共性を有しており、金融機関にとってコンプライアンスの徹底は他の企業・団体と比べて一段と重要な問題となっている。役職員一人ひとはその点を十分認識して、行動しな

ればならない。

- (3) 法律や諸規則は必ずしも倫理的な価値観を含んだものであるとは限らず、法律や諸規則に反していなければどのような行為でも許されるということにはならない。金融機関の職員にはより高度の倫理観を持つことが要求され、何事も法律的な理由だけではなく、倫理的な正当性を十分に考えなければならない。したがって適切でなく、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。刑事事件へ関わらないことは論を待たない。このためには職場に限らず私生活上の人間関係に十分注意する必要がある。いったんできあがった人間関係を解消するのは容易ではない。また、特に反社会的勢力などとの接触は、大変危険であることを肝に銘じなければならない。

## ● 遵守すべき法令等

### 消費者契約法

問 26 消費者契約法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「商品に欠陥がある場合でも、事業者は一切責任を負わない」という特約は、消費者契約法上、取消の対象である。
- (2) 消費者契約法上、事業者は、消費者契約の内容について必要な情報の提供に努めなければならないが、消費者も契約の内容について理解するよう努めなければならない。
- (3) 為替相場とリンクしている商品について、

当面は円安が続くから絶対に儲かると説明するケースは、消費者契約法上、取消の対象である。

- (4) 消費者契約法にいう「消費者」とは「個人」をいい、その対象となるのは、消費者が事業者との間で締結する商品、サービス契約であり、金融取引もそれに含まれる。

正解率 24%

正解 (1)



### ↳ 解説

- (1) このような特約は無効とされる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。信義則に反して顧客の利益を一方的に害する条項は無効である。
- (2) 記述の通り正しい。消費者契約法は、「消費者は、消費者契約を締結するに際しては、事業者から提供された情報を活用し、消費者の権利義務その他の消費者契約の内容について理解するよう努めるものとする」として、消費者の努力義務を定めている。
- (3) 記述の通り正しい。消費者に不利益になることを故意に告げず、顧客にその事実が存在しないと誤認させて締結した契約は、取消の対象となる。
- (4) 記述の通り正しい。個人との金融取引もは消費者契約法の規制対象となることに十分留意しなければならない。

## 金融商品販売法

問 27 金融商品販売法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金は価格変動リスクがないため、金融商品販売法上の対象商品ではない。

- (2) 金融機関は、金融商品の販売までの間に、顧客に対し、その商品の販売に係る不確実な事項について断定的な判断を提供し、または確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為をしてはならない。

- (3) 金融商品販売法に基づく金融機関の損害賠償責任は、金融機関が重要事項を説明しなかったことについて故意または過失がなければ生じない。

- (4) 金融商品販売法上、金融機関が金融商品を販売する際は、顧客の属性によって説明を変えることは一切許されず、全顧客に対しては画一的な説明をしなければならない。

正解率 87%

正解 (2)



### ↳ 解説

- (1) 金融商品販売法は、預貯金を含んだ幅広い金融商品を規制対象としており、誤りである。なお、金融商品取引法は、デリバティブ商品、変額保険、外国為替証拠金取引等、投資性の強い金融商品を対象にしている。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 故意また過失は不要であり、誤りである。金融商品販売業者の損害賠償責任は無過失責任であり、説明をしなかった事実によって損害賠償責任を負う。
- (4) 顧客への画一的な説明は許されず、顧客の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、当該顧客に理解されるために必要な方法及び程度によるものでなければならない（適合性の原則）とされており、誤りである。



## 犯罪収益移転防止法等

問 28 犯罪収益移転防止法等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 顧客は本人特定事項を偽ることが禁止されており、法令違反に対しては罰金刑だけでなく懲役刑も科されることがある。
- (2) 金融機関は、取引時確認の結果、その他事情を勘案し、犯罪による収益の疑いがある場合には、速やかに行政庁に「疑わしい取引の届出」をしなければならない。
- (3) 金融機関には、取引時確認をした事項に係る情報を最新の内容に保つための措置を講ずることが努力義務として定められている。
- (4) 金融機関は、法令上、顧客が取引時確認に応じない場合でも、その取引に関する義務の履行は拒むことはできない。

正解率 90%

正解 (4)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。1年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金、又はこれを併科される。
- (2) 記述の通り正しい。届出を要する「疑わしい取引」は、取引時確認の結果その他の事情を勘案するほか、金融機関の職員としての経験や知識に基づいて、合理的に考えて疑わしいと判断される取引である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 犯罪収益移転防止法は、顧客が取引時確認に応じない場合、その取引に関する義務の履行を拒むことができ、として金融機関など特定事業者の免責

を認めている。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

## 個人情報保護

問 29 個人情報保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、個人情報がどのような事業の用に供され、どのような目的で利用されるのか利用目的を特定しなければならない。
- (2) 個人情報保護法は、金融機関の個人情報の取扱いについて厳格な管理を求めており、情報の漏えいによって損害賠償責任を負うことがある。
- (3) 本籍地、政治的見解など個人の機微（センシティブ）情報については、一切、取得や利用または第三者提供することができない。
- (4) 不動産登記簿で閲覧が可能な個人の不動産所有情報も、一定の規則にしたがって整理しリスト化したものは、法令上の管理対象となることがある。

正解率 71%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。情報の漏えいによって民事上の損害賠償責任を負うことがある。
- (3) 法令に基づく場合、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合など一定の例外が認められている（金融分野における個人情報保護に関するガイドライン）。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

- (4) 記述の通り正しい（金融分野における個人情報保護に関するガイドライン）。

### JAにかかるアームズ・レンジス・ルール

**問 30** JAにかかるアームズ・レンジス・ルールについて述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 通常の取引条件に照らして当該特定関係者に不当に不利益を与える条件での、特定関係者との取引も規制対象である。
- b. JA自身が農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合と認定した取引または行為は、ルールの適用除外となる。
- c. アームズ・レンジス・ルールに違反する可能性のある行為としては、金利減免、金利支払猶予、債権放棄、賃料・手数料減免がある。
- d. 特定関係者への融資に別名義を用いて規制を迂回する行為も規制対象となっている。

- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 37%

**正解 (3)**

#### 解説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 行政庁の承認が必要であり、誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. 記述の通り正しい。
- したがって、a, c, dの3つが正しく、

- (3)が本問の正解である。

### 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法

**問 31** 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、犯罪利用預貯金口座であると疑うに足りる相当な理由があると認めるときは、犯罪利用預貯金口座の認定および債権の消滅手続きのために、預貯金保険機構への公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (2) 偽造カードによる払戻しの場合、金融機関が善意・無過失で、かつ預貯金者に重大な過失があった場合には、金融機関の補てん金額は払戻し額相当額の4分の3とされる。
- (3) 金融機関は、預貯金窓口での振込の受付のみならず、ATMコーナーでも、場合によっては声かけ等を行うなど、顧客が振り込め詐欺被害にあわないよう事前に防止する措置を講じなければならない。
- (4) 盗難カードによる不正払戻しでも、金融機関に対する盗難の通知が盗難被害日から2年を経過している場合には、被害者（預貯金者）は金融機関に対して補てん請求はできない。

正解率 76%

**正解 (2)**

#### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 金融機関の補てん責任は免除される。したがって誤りあり、これが本問の正解である。預貯金者に故意があった場

合も同様に免除される。

- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

## 貸出金利に関する規制

問 32 貸出金利に関する規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 利息制限法の上限金利は、元本が10万円の場合は年18%、元本100万円の場合は年15%である。
- (2) 臨時金利調整法は、金融機関の貸出の利率、手形の割引率及び当座貸越の利率の最高限度やこれを超える金利は無効である旨を定めている。
- (3) 利息制限法上の上限金利を超える金利での消費貸借契約は、その超過部分について、無効とされるが、貸金業法上は一定の要件の下に有効とされている。
- (4) 出資法上の上限金利に違反した利息は、民法上、公序良俗違反で無効とされるが、刑事罰の対象とはならない。

正解率 29%

正解 (1)

### 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 無効とする明文規定はなく、誤りである。
- (3) 一定の要件の下に有効とされた「みなし弁済」と呼ばれる旧貸金業法は廃止され、平成22年6月18日以降は、出資法の上限金利が20%に引き下げられており、いわゆるグレーゾーン金利は撤廃されており、誤りである。

- (4) 刑事罰の対象となり、5年以下の懲役若しくは1,000万円以下の罰金、又はこれらが併科され、誤りである。

## JAの員外貸出と大口信用供与等規制

問 33 JAの員外貸出と大口信用供与等規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 員外貸出の限度を超えて員外利用させた場合、その利用は農協法違反となり、そのJAに対しては行政庁による必要措置命令が発せられることがある。
- (2) 同一人に対する信用供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の貯金等に政令で定める率を乗じた額を超えてはならない。
- (3) 大口信用供与等規制とは、ある特定の先やグループに対して集中して信用の供与等を行うことを防止するための措置で、JAの経営の健全性の確保が第一の目的である。
- (4) 員外貸出について、その員外利用分量の限度は、法令に基づき行政庁が指定するJAを除いて、一事業年度における組合員の利用分量の25%以内である。

正解率 51%

正解 (2)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じた額を超えてはならない、とされる。  
したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

## 浮貸し、権限違反貸出等

問 34 浮貸し、権限違反貸出等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 職員が貯金として預かった金銭を貯金に入金しないで直接第三者に貸し付けた場合、JAは、職員が入金処理をしなかったことを理由に、貯金の返還を拒むことはできない。
- (2) 管理者は、権限違反貸出を発生させないために、担当者一人ひとりに職務権限を理解させるようにし、日常行動や案件進捗状況の管理を十分に行う必要がある。
- (3) 出資法第3条で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して行うもので、自己の利益を図る行為のみを対象としている。
- (4) 「情実融資」とは、個人的な情実や義理から行う融資であるが、金融機関と貸付先の間には法律上の債権・債務関係が適法に成立する。

正解率 90%

正解 (3)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。貯金契約は有効に成立する。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 「自己」のみならず、「自己または第三者」の利益を図る行為が規制対象である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。「情実融資」は、権限を持った役職員が正規の手続を経て資金を貸し付けるものであり、金融機関と貸付先の間には債権・債務関係が適法に成立する。「情実融資」は、金融

機関の公共性・健全性を大きく損ない、金融機関に大きな損害を与える恐れがあることを十分認識しなければならない。

## 制限行為能力者

問 35 制限行為能力者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 成年被後見人の法律行為は、原則として取消することができるが、日常生活に関する行為については取消することはできない。
- (2) 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならないが、婚姻をした未成年者は成年に達したものとみなされる。
- (3) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取消された場合、金融機関には交付した貸出金の全額を回収できないリスクがある。
- (4) 成年後見制度は任意後見制度と法定後見制度の2つがあり、後者は後見と補佐の2つの制度からなる。

正解率 43%

正解 (4)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。日用品の購入その他日常生活に関する行為については、取消することができない。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。取消された行為は、初めから無効であったものとみなされ、当事者は契約がなかったときの状態に戻すべき義務を負うが、制限行為能力者は、その行為によって現に利益を受けている限度において、返還の

義務を負う、とされている。すなわち、その行為によって得た利益のうち残っているものを返還すればよいので、金融機関は貸出金全額を回収できるとは限らない。

- (4) 法定後見制度後者は後見、補佐、補助の3つの制度からなる。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

## インサイダー取引

**問 36** インサイダー取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社関係者はインサイダー取引規制の対象者であるが、会社関係者の家族の取引行為がインサイダー取引になることはない。
- (2) インサイダー取引は、その取引によって利益が生じた場合でなければ成立しない。
- (3) 法規制の対象となるインサイダー情報は「重要事実」とされるが、「重要事実」とは決定事実、発生事実、決算情報の3つである。
- (4) インサイダー取引規制の対象者には、会社関係者でなくなってから1年以内の者も含まれる。

正解率 77%

**正解 (4)**

### 解説

- (1) 家族も、第一次情報受領者として重要事実の伝達を受け、その情報をもとに売買を行えば、インサイダー取引となり、誤りである。
- (2) 利益が生じたか否かは関係なく、誤りである。
- (3) 記述の3つのほか、「その他投資判断に著しい影響を及ぼす重要な事実」も

挙げられ、誤りである。

- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

## コンプライアンスに基づく業務対応

### 自己資金による立て替え、接待等

**問 37** 自己資金による立て替え、接待等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 贈収賄罪の対象となる公務員には、「みなし公務員」も含まれるが、いわゆる公社公団の職員が該当し、株式会社の場合は「みなし公務員」になることはない。
- (2) JA 役職員が一時的な借入を必要とする場合は、できるだけJA内の制度融資などを利用するようにし、利害関係のある者からの借入は避けるべきである。
- (3) 顧客から接待の申出があった場合は上司と相談して対応すべきであるが、それが個人的なものであると接待先から示された場合は相談しなくてもよい。
- (4) 顧客が支払うべき振込手数料の職員による立替は、金額が少額かつ一時的なものである限り、特に問題となる行為ではない。

正解率 90%

**正解 (2)**

### 解説

- (1) 株式会社の場合も「みなし公務員」になることがあり、誤りである。みなし公務員とは、「公務員」には直接該当しないものの、当該団体の設立根拠法に「公務員とみなす旨の規定」または

「贈賄を処罰する規定」がある団体の役員などという。東京地下鉄株式会社や日本たばこ産業株式会社など多岐にわたっており、不明な場合は本部等に確認する必要がある。

- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。利害関係のある取引先からの借入は避けなければならない、職場の同僚も人間関係に問題が生じる可能性がある。
- (3) 個人的な接待の申し出であっても、それは担当者個人に対して行われているのではなく、個人を名目にして組織に対して行われていることを認識し、安易な対応は避けるべきであり上司と相談したうえで対応しなければならない、誤りである。
- (4) 職員の立替は一切行うべきではなく、誤りである。JA と顧客は対等の立場で契約を遵守する必要がある、顧客が契約上、支払義務がある費用を負担してもらうのは当然である。JA 役職員の自己資金による立て替えは、担当者の個人的な負担の問題にとどまらず、JA と顧客との取引関係にも重大な障害が生じる可能性をもった行為であり許容されない。自己資金による立て替えは、顧客の親密度、金額の多寡やそれが一時的かどうかにかかわらず、重大なコンプライアンス違反という認識が必要である。

### コンプライアンス上の行動

問 38) コンプライアンス上の行動について述べた次の a～d のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 貸出先が反社会的勢力の疑いがある場合は、暴力団排除条項の有無に関わらず、契約更新や条件緩和を行わない等、反社会的勢力への利益供与につながることはないよう対応を図る必要がある。
- b. 反社会的勢力との取引排除のためには、組織内で対応することが重要であり、警察など外部専門機関との連携は極力避ける必要がある。
- c. 役職員は、平素から反社会的勢力との取引排除を念頭におき、不当要求に対しては確固たる信念を持って拒絶しなければならない。
- d. JA は、普通貯金規定上、貯金者が反社会的勢力に該当することが判明した場合、当貯金者へ通知しその合意を得た上で取引を解約するとしている。

- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 73%

正解 (2)

### 解説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 組織内だけで対応するのではなく、警察、弁護士会などの外部専門機関との連携強化に積極的に取り組む必要があり、誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. JA の判断で解約でき、合意は不要であり、誤りである。

したがって、a、c の 2 つが正しく、(2) が本問の正解である。

## 男女雇用機会均等法第 11 条

問 39 男女雇用機会均等法第 11 条（職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置）について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 事業主が、労働者から日頃の営業所内においてその者の性的な事柄を公然と発言していたことを抗議されたため、その者を降格処分にしたことは、「対価型セクシュアルハラスメント」である。
- (2) 使用者は、使用する労働者が職務遂行中に他の労働者にセクシュアルハラスメントによる被害を与えた場合、民法上の債務不履行責任を問われることがある。
- (3) 事業主が職場においてセクシャルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し労働者に周知徹底しなければならないのは、職場においてセクシャルハラスメントに関する問題が発生した場合である。
- (4) 対象となる「労働者」とは、正規労働者のみならず、パートタイム労働者等いわゆる非正規労働者を含む、事業主が雇用する労働者のすべてをいう。

正解率 98%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。「対価型セクシュアルハラスメント」とは、労働者の意に反する性的な言動に対する労働者の対応により、その労働者が解雇、降格、減給等の不利益を受けることをいう（厚生労働省指針）。
- (2) 記述の通り正しい。判例では、使用者に対し労働契約に基づく付随義務（労働者がその意に反して退職することのないように職場環境を整える義務等）を怠ったものとして、債務不履行責任（民 415 条）を認めたものがある。

- (3) 問題の発生の有無にかかわらず、就業規則その他の職場における服務規律等を定めた文書において、職場におけるセクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を規定し、当該規定と併せて、職場におけるセクシュアルハラスメントの内容及び性別役割分担意識に基づく言動がセクシュアルハラスメントの発生の原因となり得ることを、労働者に周知・啓発する、とされている（上記指針）。しがたって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい（上記指針）。

## 事務管理

### 金融機関の事務の基本原則

問 40 金融機関の事務の基本原則について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) いわゆる「だろろ処理」は事故のもとであり、担当者 1 人ひとりが事務処理をその都度確認し、ルールを守った行動をとることが事務処理の基本である。
- (2) 記帳印、照合印、精査印などの捺印は事務処理を確認してその都度押捺する必要がある、事後にまとめて機械的に押印してはならない。
- (3) 約定書や申込書は担当者が勝手に訂正したり代筆したりすると、その証拠書類とし

での効力を失うことになる。

- (4) ダブルチェックとして事務処理した担当者が再度責任を持って自らの処理を精査・再鑑することを検証主義の原則という。

正解率 95%

**正解 (4)**

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 検証主義の原則とは、担当者は責任を持って事務処理する必要があるが、必ず処理者以外の第三者（権限者）が精査・再鑑しなければならない、とするものである。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

## 自己資本比率規制

**問 41** 自己資本比率規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) バーゼルⅡは、「最低所要自己資本比率規制」、「金融機関の自己管理と監督上の検証」、「市場規律」という3本柱を通じた枠組みの下で策定された。
- (2) バーゼルⅡで新たに加えられたオペレーショナル・リスクとは「事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク」と定義され、自己資本比率に直接影響を与える。
- (3) バーゼルⅢは、自己資本の質・量双方の改善を柱に自己資本規制の抜本的な見直しを図るもので、2013年3月末から、国際統一基準行に段階的に適用されている。
- (4) 金融当局の早期是正措置の発動基準となるJAの自己資本比率の基準は、国内基準

の8%が適用されることになった。

正解率 65%

**正解 (4)**

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 4%の国内基準である。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

## 金融機関の事務リスク

**問 42** 金融機関の事務リスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 外部犯罪のリスク量を把握するには、自店の「疑わしい取引の届出」の状況や架空貯金・借名貯金等管理すべき口座の数、本人確認未済の口座数などの状況を検証する。
- (2) 自店検査や内部監査の結果によって事務ミスが多い分野や担当者のスキルを分析することは、自店のオペレーションリスクの状況を把握することに結びつく。
- (3) 内部不正リスクは、役職員の内部ルール違反や服務規律違反などのコンプライアンス違反に基因する。
- (4) オペレーションリスクとは、役職員の事務上のミス等金融機関の過失によって生じる事務リスクであり、二重送信、記帳相違、振込における送信漏れ、過振りの許容がある。

正解率 57%

**正解 (4)**

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。



- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 過振りの許容は、事務処理上の制約などによりJAが資金を立替えることによって発生する「決済リスク」に属する。したがって誤りであり、これが本問の正解である。

### 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢

**問 43** 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「金融検査に関する基本指針」において定められる金融検査の「実効性の原則」とは、検査等の指摘が金融機関の適時・適切な経営改善につながるように、監督上の措置をとる監督部局との緊密な連携を図るというものである。
- (2) 従来の金融検査は、法令等遵守態勢と顧客保護等管理態勢およびリスク管理態勢の確認検査が中心であったが、現在は資産査定に重点が置かれている。
- (3) 「金融検査に関する基本指針」において定められる金融検査の「プロセス・チェックの原則」とは、金融機関の監査機能の活用や検査・監督における関係部署と十分な連携を行いつつ、効率的に実施するというものである。
- (4) 各金融機関は、金融検査マニュアル上の「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」によって事務リスク管理の検証を行っていれば、事務リスク管理として必要かつ十分である。

正解率 34%

**正解 (1)**

### 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正

解である。

- (2) 重点は、資産監査から法令等遵守態勢と顧客保護等管理態勢およびリスク管理態勢の確認検査に移っており、誤りである。
- (3) 「効率性の原則」の説明であり、誤りである。「プロセス・チェックの原則」とは、原則として、各金融機関の法令等遵守態勢、各種リスク管理態勢に関して、そのプロセス・チェックに重点を置いた検証を行なうというものである。
- (4) チェックリストの内容がすべてというわけではなく、事務リスクについては各金融機関の規模・特性に応じた事務リスク管理の自主性が求められており、誤りである。

### 金融機関の事務リスク管理における管理者の留意事項

**問 44** 金融機関の事務リスク管理における管理者の留意事項について、最も適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 自店検査は、本部事務部門等の示達に基づいて厳正に実施しなければならないが、検査項目や実施者の分担等の検査計画は特に必要ない。
- (2) 管理者は、部下職員から諸問題やトラブルの発生報告が全くなされない場合、自店には何の問題もないと誤認するのではなく、この状態こそ事務リスク管理上の大きな問題であると認識しなければならない。
- (3) 管理者は事務を実施する担当者に、手続やルール通りに事務をさせることが重要であり、何故その手続やルールが定められているのか、リスクの所在と関係づけてまで

説明する必要はない。

- (4) リスク管理についての本部の重要方針や施策は、管理者自らが趣旨や内容を理解しなくとも、速やかに職員に伝達することを常に優先しなければならない。

正解率 98%

**正解 (2)**

### ↳ 解説

- (1) 期初に検査計画を立て検査項目や実施者等の分担を決定するなど計画的に実施することが大切であり、誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。問題やトラブル等の報告が何もないという状況は、実際には考えにくい。問題やトラブル等が生じているにもかかわらず、管理者とのコミュニケーションが良くないがために報告がないということも考えられる。報告が全くなされないことこそ事務リスク管理上の大きな問題である。
- (3) 職員一人ひとりに、内部管理の重要性が認識され事務運営が行われることが重要で、そのためにも、何故その手続やルールが定められているのか、リスクの所在と関係づけて説明し、納得させることが必要であり、誤りである。
- (4) 本部の重要方針や施策については、管理者自らが趣旨や内容を十分理解して、担当者に分かりやすく説明する必要がある、自身の理解不十分な説明によっては、それらが自店に浸透するはずはないことを認識しなければならない、誤りである。

## 便宜扱による支払

**問 45** 便宜扱による支払について誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 便宜扱による支払とは、各種貯金規定の定めによらず、所定の貯金払戻請求書が不備な場合に、取扱承認権限者から都度承認を経て、貯金の払戻に応じることをいう。
- (2) 管理者は自店の便宜扱による支払発生状況を注視する必要があり、その件数の増加を放置することは自店の事務リスク量の増加を放置することになる。
- (3) 便宜扱による支払は、顧客の突発的な事情に対し緊急に応じるものであり、あくまで一過性の取扱であることから、継続的な依頼には応じてはならない。
- (4) 便宜扱による支払は、依頼者が公的書類によって本人であることが確認できれば、金融機関としてはその申出に応じる法的な義務がある。

正解率 72%

**正解 (4)**

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 本人であるからといって安易な対応は許されず、法的な義務が発生するものでもない。したがって誤りであり、これが本問の正解である。便宜扱による支払はリスクの高い異例事務であることから、金融機関には通常の事務処理よりもさらに踏み込んだ善管注意義務が加重されており、依頼理由、依頼内容の信憑性など総合的に検討し、慎

重な対応が必要である。

## 重要物の管理等

問 46 重要物の管理等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸出条件の変更に伴う担保の一部解除のため一時的に抵当権設定契約証書を外部に持出す場合は、予めその旨の稟議を行い、権限者の承認を受けた後に払い出さなければならない。
- (2) 現金と有価証券は出納金庫に保管しなければならない。
- (3) 損紙は、初めて損紙が発生した日から受払いがあった時に、有高を確認して、原則として重要用紙に準じ金庫室内の鍵のかかる容器等に保管しなければならない。
- (4) 未処理書類の管理については、顧客より預かった書類を管理簿に漏れなく記入し、業務終了後は金庫室内に格納し施錠しなければならない。

正解率 74%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 有高の確認は受払いの有無にかかわらず、毎営業日に行わなければならない。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 渉外業務にかかるリスク管理

問 47 渉外業務にかかるリスク管理について、誤っているものを1つ選びなさい。

て、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 顧客に発行した「受取書」は、事務処理終了後、返却物件と引換えに回収するのが原則であるが、返却物件を郵送または来店時に顧客に引渡す場合は、回収を省略できる。
- (2) 顧客の貯金通帳・貯金証書は貯金債権の内容を証明する重要な証拠書類であることから、その一時保管は顧客都合など真にやむを得ない場合にのみ許容される。
- (3) 書類不備で事務部門から返却される取次物件についても、紛失事故を防ぐために授受簿等で授受を明確化する必要がある。
- (4) 集金途上において他の集金先の現金を流用する出先払いは不正取扱であり絶対に行ってはならないが、これはその取引先が親密かつ信用上特に問題のない場合においても、同様である。

正解率 77%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 来店時に顧客に引渡す場合は「受取書」を回収しなければならない。したがって誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。店舗内での授受についても紛失の危険はあり、授受簿による受渡しを明確にする必要がある。
- (4) 記述の通り正しい。

## 顧客からの相談・苦情等への対処

問 48 顧客からの相談・苦情等への対処について、誤っているものを1つ選びなさい。

ついて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 相談・苦情等の受付内容は、原因・折衝状況・対応結果等について、解決が図られたものを除いて、所定の記録簿に正確に記録・保存し、そのうち重要な案件について関係部署へ内容を報告する。
- (2) JAバンクは、「指定ADR機関」を設置せず、代替措置として、外部機関である弁護士会を利用した紛争解決措置を採用している。
- (3) JAバンク相談所では、JAバンクに関する相談・苦情等を公平・中立な立場で受け付けており、迅速な解決を図るために、申出人の了解が無くとも、JAに対してその解決を依頼している。
- (4) 利用者からの相談・苦情等で、軽微または不本意と思われるものは、申出内容・事情等はヒヤリングする必要はない。

正解率 44%

正解 (2)

## 解説

- (1) 相談・苦情等の受付内容は、解決が図られたものを含めて、原則、全てのものについて所定の記録簿に正確に記録・保存しなければならず、誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。管理者は、原則としてJAバンク相談所を通じて、自らの県域が選定している弁護士会仲裁センター等を紹介する。利用者に対しては、まずはJAバンク相談所の紹介を行い、あわせて仲裁センターの概要を説明する。
- (3) 申出人の了解を得たうえで、JAに

対して迅速な解決を依頼するとともに、JAと連携・協力して解決に向けたフォローを行っており、誤りである。

- (4) 軽微または不本意と思われる相談・苦情等への対応は、利用者に対する説明責任を事後的に補完する意味を持ち、かつ紛争への発展を防止する重要な活動の一つに位置付けられることから、これらの申出内容・事情等についても十分ヒヤリングする必要がある。誤りである。利用者の正当な権利を損なうことのないように注意して、可能な限り利用者の理解と納得を得て解決するようにしなければならない。

## 目標行動管理

### 目標管理

問 49 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理における目標は、数値化する必要がある。数値化できないところは目標として設定できず、また管理もできない。
- (2) 目標管理とは、組織目標と個人目標を統合させ、自主管理させていくことによって、目標を達成させる管理技法といわれている。
- (3) 目標管理によるマネジメントは、効率を考える仕事中心の管理と、人間に焦点を当てて人間のやる気を引き出す人間中心の管理を統合した管理手法である。
- (4) 目標管理を導入するにあたっては、目標管理の考え方、ねらいをまず明確にし、全

員に徹底しなければならない。

正解率 82%

**正解** (1) 

↳ **解説**

- (1) 数値化できないところは課題目標として設定し管理することができる。したがって適切ではなく、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。その他の留意点としては、人事制度との連動、特に人事考課との連動を明確にしておく必要がある。

**目標達成過程での進捗管理を行う上での留意点**

**問 50** 目標達成過程での進捗管理を行う上での留意点として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 進捗管理は、基本的には自主管理で行わせるようにする。
- (2) 目標達成への時間的猶予を与えるため、管理のサイクルをなるべく長めにする。
- (3) 上司は、押しつけにならない方向で、チャレンジ、レスポンス、アドバイスの方向で管理を行う。
- (4) 部下の要望に対しては、上司はできる限り援助するようにする。

正解率 84%

**正解** (2) 

↳ **解説**

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 達成過程での進捗管理をキメ細かく

行うために、管理サイクルをなるべく短くすることが望ましい。したがって適切ではなく、これが本問の正解である。

- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。



## 正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	2	11	1	21	3	31	2	41	4
2	3	12	2	22	1	32	1	42	4
3	4	13	2	23	3	33	2	43	1
4	1	14	2	24	2	34	3	44	2
5	2	15	4	25	3	35	4	45	4
6	3	16	1	26	1	36	4	46	3
7	4	17	3	27	2	37	2	47	1
8	2	18	2	28	4	38	2	48	2
9	2	19	2	29	3	39	3	49	1
10	3	20	1	30	3	40	4	50	2